

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 27 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00926

研究課題名(和文) 情報環境の構造転換にともなう世論の 極性化 その実態とプロセスの解明

研究課題名(英文) Survey Research on Internet Use and Political Polarization in Japan

研究代表者

辻 大介 (TSUJI, Daisuke)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：50292785

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：2019年に実施した全国調査(18～69歳を対象に層化2段無作為抽出、有効回答1094ケース)のデータを分析し、(1)インターネット利用は政治的先行傾向による情報の選択的接触を促すが、その効果は限定的なこと、(2)ネット利用による政治的態度的分極化は政策争点ベースよりも感情ベースの可能性が高いこと、等々の知見を得た。また、2017～19年に実施したウェブパネル調査のデータ分析からは、(3)限定的ながらソーシャルメディア等の利用が民主的世論形成過程の基盤となる他者への信頼や寛容性を促す効果をもつこと、(4)右派系サイト利用と憲法9条改正への賛否に双方向因果が認められること、等々を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インターネット利用が市民の政治的態度を分極化(二極分化)させるかを、社会調査データから検証した研究例は海外でもわずかであり、本研究は無作為抽出による信頼性の高いデータを用いた日本初の試みである。分析の結果、先行研究の論争点であったネット利用による情報の選択的接触および分極化効果は支持されたが、選択的接触と分極化の連関については否定的な知見が得られたことは、大きな学術的貢献と言えるだろう。また、ネットによる政治的分極化は政治的思想信条よりも党派的感情に基づく可能性が示唆され、高度情報社会における民主主義的世論形成を「分断」しかねない問題点を明らかにしたことは、社会的にも有意義な知見と考える。

研究成果の概要(英文)：We conducted a nation-wide questionnaire survey in 2019 and obtained valid answers from 1,094 respondents aged between 18 and 69 who were extracted using stratified two-stage random sampling. From analyses of the data, it was found that: (1) some kind of Internet uses reinforced selective exposure of information based on individual political predispositions, however the effect size was very small, (2) political polarization effects were probably not issue-based but affection-based, and so on. According to analyses of web-based panel surveys conducted annually from 2017 to 2019, the results showed that: (3) uses of some social media partially encouraged general trust in others and tolerance for different opinions (which can improve democratic process of public opinion formation), (4) uses of the political right news sites had a reciprocal causal relation with positive attitudes toward revising Article 9 of the Constitution.

研究分野：コミュニケーション研究

キーワード：世論形成過程 集団極性化 ネット社会 民主主義 調査研究 情報行動 政治意識 社会意識

## 1. 研究開始当初の背景

2016年のアメリカ大統領選挙やEU離脱をめぐるイギリス国民投票では、まさに「国論を二分する」状況がもたらされた。そこでは、世論が対立候補をあるいは賛否をめぐって、二極分化した市民レベルでの政治的分極化(political polarization)現象のであり、その深刻な社会的分断・対立状況は今なお続いている。程度の差こそあれ、よく似た動向は日本でも生じており、たとえば朝日新聞は第二次安倍政権成立以降の政治状況をふり返る連載のなかで、「分断はもはや対話が成り立たないほどに深く」なると記している(2021年4月9日付朝刊)。

このように、(a)ある下位集団や個人の意見が(一方向に)極端化すること、ひいては(b)上位集団や社会の内部で意見・世論が二極に分かれることを、社会心理学・政治学では“polarization”と呼び、日本語では一般に「極性化」または「分極化」と訳される。以下では、(a)と(b)を概念的に区別するために、(a)を「極性化」、(b)を「分極化」とし、もっぱら後者に関する本研究の知見・成果の概略を記述していく。

政治的世論の分極化については、社会心理学や政治学を中心に、これまで種々の理論的・実証的な研究が進められてきたが、近年とりわけ大きな研究関心を集めるようになったのが、インターネットやソーシャルメディア・SNSの影響である。なかでも有力な学説のひとつに、Bennett and Iyengar(2008)の提唱した「最小効果説 minimal effects theory」がある。それによれば、インターネットが政治的分極化をうながす機制・過程は、おおよ次のように説明される。

インターネットのような情報選択の自由度の高い環境下では、従来のテレビや新聞等のマスメディアに比して、個々人の選好や興味関心に応じた情報の選択的接触(selective exposure of information)が、より容易になる。それゆえ政治関心の高い層では、保守・リベラルといった個々人の政治的な先有傾向(predisposition)に合致したニュースサイトや情報源、オピニオンリーダーへの選択的接触がうながされる。その結果、自らの意見・考えを確証しやすくなり、先有傾向がさらに強化されることで、保守層はより保守的に/リベラル層はよりリベラルになるような分極化効果がもたらされる。

このような説明図式をとる最小効果説に対して、Holbert et al.(2010)は精緻化見込みモデル(elaboration likelihood model)の観点から批判を加え、政治的先有傾向にもとづく情報の選択的接触を介さなくとも(つまり、自らと異なる・対立する意見や情報に十分接触していたとしても)、分極化が生じる可能性を理論的に示唆した。また実証研究においても、自分と反対方向の意見・情報への接触がむしろ先有傾向を強化し、分極化をうながすという知見の得られたものがある(Bail et al. 2018 など)。

インターネット利用は政治的分極化をうながす効果をもつのか、(もつとすれば)それはどのような機制・過程によるのか? これに関する実証研究は活発に進められているものの、相対立する結果・知見も多く導かれており、いまだ見解の一致をみていないのが現状といえる。

## 2. 研究の目的

上記の先行研究の動向にもとづき、主に次の3つのリサーチクエスチョンを設定した;

- (1) インターネット利用は政治的な情報の選択的接触をうながすか?
- (2) インターネット利用は政治的な分極化をうながすか?
- (3) (2)の政治的分極化効果が認められた場合、それは(1)の選択的接触を介して引き起こされたものであるか?

これらの他、インターネット利用が民主主義的な世論形成に影響を及ぼすことの考えられる過程・機制を、調査データから多角的に検証することを本研究の目的とした。

## 3. 研究の方法

全国18歳以上69歳以下の男女を対象として、住民基本台帳にもとづく層化2段無作為抽出を行ない、計画標本2,160人(1地点18人×120地点)を設定。2019年の参議院選挙後、7月から10月初旬にかけて、戸別訪問留置回収による質問紙調査を実施し、1,094人から有効回答を得た(有効回収率50.6%)。

また、2017年11月、2018年11月、2019年12月の3時点にわたって、ウェブ調査事業者の登録モニターおよび提携事業者の登録モニターを対象として、オンライン質問紙システムによるパネル調査を実施(2017~18年の継続回答標本は2,834人、2017~19年の継続回答標本は2099人)。

これらの調査データをもとに、統計解析を行ない(一部の研究課題については自由回答に関する計量テキスト解析も併用)先述の(1)~(3)のリサーチクエスチョンを中心として、共同研究メンバーそれぞれの研究課題を検証した。なお、調査データにもとづく分極化の統計解析法については、主に用いられてきた方法論に問題があるため(辻・北村2018)、一般化順序ロジット/プ

ロビットモデルを応用した新たな分析手法（辻・齋藤 2018）を用いることとした。

#### 4. 研究成果

本研究の成果については、詳細な知見をまとめた論文集を 2021 年 10 月に有斐閣から出版予定であるため、ここでは(1)～(3)のリサーチクエスチョンに絞って、主な分析結果を要約的に記載する。

##### (1) インターネット利用は政治的な情報の選択的接触をうながすか

2019 年全国調査では、安倍政権を支持するかを「支持する」～「支持しない」の 5 件法で選択回答させ、また下記のような意見をどれくらい読んだり聞いたりしたことがあるかを「よくある」～「まったくない」の 4 件法で選択回答させている。

##### 政権に肯定的意見

- ・「安倍政権は選挙で支持を得て、民主主義にもとづいた政治を行っている」
- ・「アベノミクスによって、株価が上がるなど、日本の景気は改善されている」
- ・「安倍政権は官邸主導で政策を迅速に決定・遂行できている」
- ・「安倍政権は過去の歴史についてのいわれなき非難にしっかりと反論している」

##### 政権に否定的意見

- ・「安倍政権は批判的意見に耳を貸さず、民主主義に反している」
- ・「アベノミクスは貧富の差を拡大させている」
- ・「安倍政権では官僚の“忖度（そんたく）”を招き、不公正な政治決定が行われている」
- ・「安倍政権は歴史問題で日本の国際的評価を損ねている」

これらをそれぞれ単純加算して尺度変数化し（Cronbach's  $\alpha$  はそれぞれ 0.80/0.81）、それらを従属変数として、政権の支持 不支持の程度、パソコンでのインターネット利用時間の対数変換値（以下、「PC ネット利用時間」）、スマートフォン等でのインターネット利用時間の対数変換値（「MB ネット利用時間」）を独立変数、性別・年齢・教育年数・暮らし向き（経済状況）テレビ視聴時間の対数変換値、新聞講読頻度、および政治関心・知識（「ふだんから政治に対して関心がある」「今の政治問題について、私は人並みに理解していると思う」「政治のことは複雑すぎて、自分にはよくわからない〔反転項目〕」の 3 問について、「そう思う」～「そう思わない」の 5 件法による回答値を標準化後に単純加算、Cronbach's  $\alpha$  は 0.77）を統制変数として、見かけ上無関連な回帰（SUR: Seemingly Unrelated Regression）モデルで分析した結果が、表 1 である。

この表の上部に示されるとおり、PC ネット利用・MB ネット利用とともに、政権に肯定的な意見接触にも、否定的な意見意見接触にも、有意な連関をもたない。テレビ視聴についても同様であり、インターネットやテレビの利用の多くが、娯楽（エンターテインメント）系の利用であることを鑑みると、うなずける結果といえよう。一方、新聞講読頻度は、いずれの意見接触にも正の連関を示しており、これも新聞というメディアの性格に見合った結果があらわれている（ただし、ここでは分析モデルに含めていないが、購読紙によって政権への肯定的 / 否定的意見への接触の偏り・選択性が認められることを付記しておく）。

政治的先行傾向による選択的接触を検証するうえでより重要なのは、表の中段に示される、これらのメディア利用と政権支持度との交互作用効果である。

政権支持度それ自体の主効果は政権に肯定的な意見接触については正の、否定的な意見接触については負の係数値が、いずれも有意に認められる。より政権支持度の高い者ほど、政権に肯定的な意見によく接触し、否定的な意見にあまり接触しないということであり、こうした選択的接触をインターネット利用が促進・増幅するかが、ここでのリサーチクエスチョン(1)であった。

PC ネット利用との交互作用項については、係数値の正負の向きとしては政権支持度の主効果と一致する符号が示されている。すなわち先行傾向による選択的接触を促進・増幅する傾向を意味するが、10%水準の有意性にすら達しないため、連関があるとはいえない。ちなみに

表1 政権肯定 / 否定的意見接触に関するSUR分析結果

	政権肯定的意見	政権否定的意見
PCネット利用時間（対数）	0.022	0.052
MBネット利用時間（対数）	-0.015	0.046
テレビ視聴時間（対数）	0.042	-0.017
新聞講読頻度	0.031 ***	0.024 *
政権支持度	0.116 ***	-0.049 **
政権支持度 ×		
PCネット利用時間	0.004	-0.033
MBネット利用時間	0.090 ***	0.085 **
テレビ視聴時間	-0.012	-0.019
新聞講読頻度	-0.009	-0.012 †
性別（女=0, 男=1）	0.071 †	0.108 **
年齢	0.005 **	0.008 ***
教育年数	0.020 *	0.018 †
暮らし向き	0.025	-0.001
政治関心・知識	0.211 ***	0.212 ***
[定数項]	1.706 ***	1.767 ***
$R^2 =$	0.261 ***	0.202 ***

誤差項間相関  $r = 0.609$ ,  $VIFs < 2.06$ ,  $N = 1007$

(\*\*\*  $p < 0.01$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , †  $p < 0.10$  の有意性)

テレビ視聴・新聞講読との交互作用項についても、同様のほぼ無関連とみなせる。MB ネット利用との交互作用項に関しては、政権に肯定的な意見接触に対して、政権支持度の主効果と正負が一致する有意な連関が認められる。MB ネット利用は、この点では政治的先有傾向による選択的接触を促進するといえるが、一方、政権に否定的な意見接触に対しては、政権支持度の主効果と正負が逆転する形で有意な連関が示されており、これは先有傾向による選択的接触をむしろ抑制するような効果を意味している。

独立変数として投入するインターネット利用に関する変数や分析モデルを変えると、一部のインターネット利用項目については、政権肯定的・否定的意見接触の双方に対して、先有傾向による選択的接触を促進する効果が認められることもあるが、総合的にみれば、インターネット利用が選択的接触を促進・増幅する効果は、限定的で弱いものであると考えられる。

### (2) インターネット利用は政治的分極化をうながすか

つづいて、安倍政権への支持・不支持の度合いを従属変数とし、独立変数・統制変数には上記の分析と同じ9変数(交互作用項は除く)を用いて、一般化順序プロビットモデルにより分析した結果を、表2に示す。係数値の有意性の検定にはロバスト標準誤差を用いた。表中で「#」記号で示している箇所は、Wald検定により係数値に有意差が認められなかった場合に平行性の仮定を置いたものである(つまり、部分比例オッズモデルを採用している)。なお、この分析結果についてはすでに辻(2019)で報告しているため、詳細はそちらをあわせて参照いただきたい。

表2 政権支持度に関する一般化順序プロビット分析結果

カットポイント	#1	#2	#3	#4
	不支持 / やや不支持	やや不支持 / 中間	中間 / やや支持	やや支持 / 支持
PCネット利用時間	-0.180 *	-0.111	0.002	0.271 **
MBネット利用時間	0.042	"	"	"
テレビ視聴時間	0.023	"	"	"
新聞講読頻度	-0.029	"	"	"
性別(女=0, 男=1)	0.214 **	"	"	"
年齢	-0.003	-0.005	0.003	0.009 †
教育年数	-0.039 †	-0.013	0.052 *	0.014
暮らし向き	0.185 ***	"	"	"
政治関心・理解	-0.177 **	-0.128 *	0.230 ***	0.343 ***
[定数項]	1.147 *	0.508	-1.679 ***	-2.495 ***

Nagelkerke  $R^2 = 0.164$ ,  $VIFs < 2.04$ ,  $N = 1029$

(\*\*\*  $p < 0.001$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , †  $p < 0.10$  の有意性)

ここでポイントとなるのは、上半分に示された結果である。MB ネット利用時間、テレビ視聴時間、新聞講読頻度については、従属変数のカットポイントによる係数値の有意差は認められず、また、係数値そのものも有意ではない。これらは政権支持・不支持に無関連といえる。しかしながら、PC ネット利用時間には、カットポイント#1と#4の両極において、それぞれ正と負の有意な効果が認められる。このことは、PC ネット利用が、政権をあまり支持しない先有傾向をもつ者をさらに不支持の方向へ、やや支持する先有傾向をもつ者をさらに支持の方向へと二極分化する(すなわち分極化させる)ことを意味している。

さらに、可処分時間(ふだん一日で自由に使える時間)とネットショッピング頻度をPC ネット利用時間の操作変数(instrumental variable)として用いた統計的因果推定の結果からは、従属変数からの逆方向の因果効果を含む、いわゆる内生性(endogeneity)の問題が生じている可能性は小さく、表に示された連関がこの向きでの因果であることが示唆された。

したがって、PCでのインターネット利用に関しては、政権支持・不支持という限られた局面ではあるものの、政治的分極化をうながす効果が確認されたといえる。

### (3) インターネット利用の政治的分極化効果は、情報の選択的接触によるものか

すでにリサーチクエスション(1)の検証結果においてみたとおり、インターネット利用が政治的な情報・意見の選択的接触を促進する効果は限定的で小さいと見積られるので、表2に示された政治的分極化効果が選択的接触を介して引き起こされたものとは考えにくい。さらに分析を追加することで、このことを確認しておきたい。

次ページの表3は、表1の分析で用いた政権に肯定的/否定的な意見接触それぞれの頻度尺度変数を、表2の一般化順序プロビットモデルにさらに追加投入して分析した結果である。インターネット利用が意見接触の偏り(選択的接触)をもたらし、もっぱらそのことを介して政権支持・不支持の分極化を生じるのだとすれば、これらの変数の追加投入によって、表2のカッ

トポイント#1と#4でみられたPCネット利用時間の係数値は低下し、有意性は消えるだろうと予想される。

表3 政権肯定的 / 否定的意見接触を追加投入した分析結果

カットポイント	#1 不支持 / やや不支持	#2 やや不支持 / 中間	#3 中間 / やや支持	#4 やや支持 / 支持
PCネット利用時間	-0.172 †	-0.028	0.037	0.248 *
MBネット利用時間	0.087	"	"	"
テレビ視聴時間	-0.036	"	"	"
新聞講読頻度	-0.037 *	"	"	"
政権肯定的意見接触	0.901 ***	"	"	"
政権否定的意見接触	-0.740 ***	-0.927 ***	-0.502 ***	-0.595 ***
性別(女=0, 男=1)	0.211 **	"	"	"
年齢	0.002	"	"	"
教育年数	-0.035	-0.008	0.045 *	-0.010
暮らし向き	0.150 ***	"	"	"
政治関心・理解	-0.238 **	-0.143 *	0.133 *	0.289 ***
[定数項]	0.800 †	0.434	-2.301 ***	-2.455 ***

Nagelkerke  $R^2 = 0.312$ ,  $VIFs < 2.08$ ,  $N = 1007$   
 (\*\*\*)  $p < .001$ , \*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ , †  $p < .10$  の有意性)

しかしながら表3をみると、係数値は若干低下しているものの、#1では10%水準の、#4では5%水準の有意性を保っている。このことはすなわち、情報・意見の選択的接触が、PCネット利用時間による政権支持・不支持の分極化の、少なくとも主要因ではないことを示唆している。

だとすれば、インターネット利用による政治的分極化はどのようにして生じるのであろうか？その有力な候補としては、Iyengar et al.(2012)が論じているような感情ベース(affection based)の分極化が考えられるが、その機制・過程についてはいまだ仮説の域を大きく出ないところも多分に残り、今後の課題として、そのために新たに設計された調査・サーベイ実験等の実証研究が求められる。

#### 引用文献

- Bail, Christopher A., Lisa P. Argyle, Taylor W. Brown, John P. Bumpus, Haohan Chen, M. B. Fallin Hunzaker, Jaemin Lee, Marcus Mann, Friedolin Merhout and Alexander Volfovsky, 2018, Exposure to opposing views on social media can increase political polarization, *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 115(37): 9216-9221.
- Bennett, W. Lance and Shanto Iyengar, 2008, A new era of minimal effects? The changing foundations of political communication, *Journal of Communication*, 58(4): 707-731.
- Holbert, Lance R., R. Kelly Garret and Laurel S. Gleason, 2010, A new era of minimal effects? A response to Bennett and Iyengar, *Journal of Communication*, 60(1): 15-34.
- Iyengar, Shanto, Gaurav Sood and Yphtach Lelkes, 2012, Affect, not ideology: A social identity perspective on polarization, *Public Opinion Quarterly*, 76(3): 405-431.
- 辻大介, 2019, 「ネット利用による世論の分極化 効果の検証 サーベイデータを用いた統計解析の方法論的検討を中心に」, 情報通信学会第41回大会, 一般研究報告. ([http://d-tsuji.com/paper/misc/20191130\\_TsujiD\\_WP.pdf](http://d-tsuji.com/paper/misc/20191130_TsujiD_WP.pdf): 2021年5月21日閲覧)
- 辻大介・北村智, 2018, 「インターネットでのニュース接触と排外主義的態度の極性化 日本とアメリカの比較分析を交えた調査データからの検証」, 『情報通信学会誌』36巻2号(通巻127号), pp.99-109.
- 辻大介・齋藤僚介, 2018, 「ネット利用による意見・態度の分極化を検証する 一般化順序ロジットモデルを用いた計量分析」, 日本社会学会第91回大会, 一般研究報告.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 TSUJI Daisuke	4. 巻 5
2. 論文標題 Does use of the Internet make people more racist? : A causal analysis based on a synchronous effects model using the instrumental variable method	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Osaka Human Sciences	6. 最初と最後の頁 35-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/71745	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 TSUJI Daisuke, KITAMURA Satoshi	4. 巻 6
2. 論文標題 Exposure to online news and polarization of xenophobic attitudes : A quantitative analysis of survey data in Japan and the U.S.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Osaka Human Sciences	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/73797	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 辻大介	4. 巻 95
2. 論文標題 統計的因果推論とメディア研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 マス・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24460/mscom.95.0_15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 辻大介	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 インターネット利用は人びとの排外意識を高めるか 操作変数法を用いた因果効果の推定	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 3-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻大介・北村智	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 インターネットでのニュース接触と排外主義的態度の極性化 日本とアメリカの比較分析を交えた調査データからの検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報通信学会誌	6. 最初と最後の頁 99-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11430/jsicr.36.2_99	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻大介	4. 巻 828
2. 論文標題 マスに固執せず信頼性に活路を 分断された社会でメディアはどうあるべきか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新聞研究	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻大介	4. 巻 99
2. 論文標題 ネット社会における世論形成の「分断」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 マス・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 00-00
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 辻大介
2. 発表標題 メディア学とコミュニケーション研究の未来
3. 学会等名 社会学系コンソーシアム・日本学会会議 第13回シンポジウム「メディア学の使命 ジャーナリズム研究からプラットフォーム研究まで」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木謙介
2. 発表標題 ネットの影響によって生み出される 極性化 現象についての仮説の整理 政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究(1)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻大介
2. 発表標題 憲法改正・政権支持等に関するネット利用の 極性化 効果の検証 政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究(2)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 樋口耕一
2. 発表標題 自由記述から見る, だれがなぜ改憲に賛成・反対しているのか 政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究(3)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田辺俊介
2. 発表標題 政党支持の安定性と情報行動 政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究(4)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 齋藤僚介
2. 発表標題 ナショナリズムの類型の規定要因としての不満 政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究(5)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野智彦
2. 発表標題 若者は保守的なのか？ 政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究(6)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村智・辻大介・河井大介
2. 発表標題 政治的意見接触に対する政治的態度とニュース利用の交互作用効果
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻大介
2. 発表標題 ネット利用による世論の分極化 効果の検証 サーベイデータを用いた統計解析の方法論的検討を中心に
3. 学会等名 情報通信学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻大介・齋藤僚介
2. 発表標題 ネット利用による意見・態度の 分極化 を検証する 一般化順序ロジットモデルを用いた計量分析
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 石田佐恵子、岡井崇之、辻大介、ほか14名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 200
3. 書名 基礎ゼミ メディアスタディーズ	

1. 著者名 永田浩三、辻大介、他11名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 269
3. 書名 フェイクと憎悪 歪むメディアと民主主義	

1. 著者名 秦かおり、佐藤彰、岡本能里子、辻大介ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 メディアとことば	

1. 著者名 辻大介(編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 xxx
3. 書名 仮) ネット社会と民主主義のゆくえ 「分断」問題を調査データから検証する	

[ 産業財産権 ]

[ その他 ]

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田辺 俊介  (TANABE Syunsuke)  (30451876)	早稲田大学・文学学術院・教授   (32689)	
研究分担者	三浦 麻子  (MIURA Asako)  (30273569)	大阪大学・人間科学研究科・教授   (14401)	2019年度より連携研究者
研究分担者	小笠原 盛浩  (OGASAHARA Morihiro)  (00511958)	東洋大学・社会学部・教授   (32663)	2019年度より連携研究者

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	北村 智  (KITAMURA Satoshi)  (40511960)	東京経済大学・コミュニケーション学部・教授   (32649)	
連携研究者	浅野 智彦  (ASANO Tomohiko)  (00262220)	東京学芸大学・教育学部・教授   (12604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	樋口 耕一  (HIGUCHI Koichi)  (00452384)	立命館大学・産業社会学部・教授    (34315)	
連携研究者	鈴木 謙介  (SUZUKI Kensuke)  (90410232)	関西学院大学・社会学部・准教授    (34504)	
連携研究者	河井 大介  (KAWAI Daisuke)  (40756508)	東京大学・情報学環・特任助教    (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関